

## 1. 参院選の位置づけと意味

[生活経済政策 9月号 座談会から]

### (1) 参院選を経た現在の状況

#### ○山口 「3つの終わり」

- ・1989 参院選から 30 年あまりの政党再編、政権交代可能なシステムづくり、の終わり
- ・戦後の伝統的な平和主義、護憲の政治、の終わり
- ・安倍政治（民主党政権崩壊後の 10 年）、の終わり（継続か、転換か）

#### ○中北 安倍政治からの変化

- ・岸田政権の疑似政権交代（自民にとって有利）
- ・自民党の多元主義の復活と党外への連なり
- ・55 年体制に近づき、野党第一党の立憲には非常に厳しい

(以下は、7/23 支局運営委員会に提出の酒井メモ)

### 1. 情勢・事態認識

#### (1) おそらく、戦後の日本社会と政治史の画期ではないか

- ① 支配層自体も処方箋が描けず沈没していく日本経済と社会。アベノミクスと金融政策の大き過ぎるツケは深刻な課題だが、基本的には政策的な処方箋は与野党問わず似通っていく。もちろんその中でも、岸田のエセ新しい資本主義のように「所得倍増」が「資産所得倍増」でしかなかったり、資本側がどこまで譲歩できるかにより、程度は全く違ってくるが（ここが、堂々と新しい資本主義論争を！という根拠でもある）。
- ② 90年代からの行き詰まった日本資本主義とその政治体制を活性化するために始まった、政権交代可能な二大政党づくり、そのための選挙制度改革をはじめとした政治改革は、激しい政党再編を伴いながらとりあえず民主党政権までたどり着いたが、政党の未熟、労働運動・社会運動の弱さの中で頓挫して10年。
- ③ 2021衆院選と2022参院選を経て、今、迎えているのは、実質的に政権を競い合う二大政党ではなく、必死に安定政権を維持する与党に対して、野党側が、中道・リベラル系が中核になる力を失い、ネオリベが野党第一党の位置に来て、その他飽き足らない（右派的な）ポピュリズムにもそれなりの分散支持が集まる、オールドレフトは独自色を出すしかない？、という多極的な与野党構造である。
- ④ 大きく見れば、90年代からの二大政党づくりは頓挫し、その後一強与党に対抗するために取られてきた野党連携・共闘路線も結実しなかった。まともでそれなりに力のある野党が不在、という構造に入った、ということ。①の基本的な社会認識に戻れば、与野党を分かつもの自体が不鮮明で国民の政治意識と支持動向も不透明になっている、ということ。

## (2) ここにいたる課題

### ①安倍政治とは何だったか

- 中北 保守色が強く、分断を煽ったことは間違いない  
しかし同時に、リアリズムに基づいた政権運営、非常にプラグマティック  
(日韓慰安婦合意、官製春闘、働き方改革など)
- 山口 憲法改正という争点を巧みに操作して、野党陣営を旧来的な護憲勢力に押し込めた  
反安倍で盛り上がるほど、少数派で固まり広がりやを欠く野党・リベラル勢力に

### ②野党はどうだったか

- 中北 有権者の重視は、外交・安全保障、経済、社会保障。社会保障重視は立憲に比較的投票するが、外交・安保と経済では自民が多くそこで大差がつく  
→ここが弱い。ジェンダー平等や自然エネルギーも、経済・生活と関連付けること
- 塩村 党のチャレンジの方向性と国民のニーズとのズレ(女性候補擁立も選択的夫婦別姓もいいが、投票行動に直結するか)もっと大切なもの、本当にこの国で子育てして安心して老いて暮らしていけるかという「社会ビジョン」「国家観」をもっと出すべき

### ③野党共闘の反省点

- 中北 (逢坂の「良い政策を訴える以上に、いかに有権者の耳目を集めるかの勝負になっていて難しい」に対し) 比例代表で 100 万、200 万取るのが目標ならその戦術は有効だが、政権交代めざす立憲は政策パッケージを示してその実現を本気でやっていくこと。その点で、従来の野党共闘の反省点。政権を担い得ないような枠組みで野党共闘をやっても有権者の支持は得られない。外交・安全保障、消費税など、既存の野党の政策の一致点を探る調整ではなく、政権を担うにはどういう政策でなければならないかを各党が真剣に考え、その延長線上に合意を作る必要。
- 塩村 選挙調整より先に政策の擦り合わせから衆院選がスタートしてしまい、立憲・共産・社民「みんな政策が同じ」に見えるという大問題が発生、参院選まで引きずる。一騎打ちの小選挙区では投票してくれても、比例や複数区では立憲が伸びない。立憲が野党第一党として「軸」になるには、ビジョンや社会像を打ち出さないといけない(消費税減税は綱領・ビジョンと整合性がとれているのか)
- 山口 市民連合が進めた野党結集の弱点、反安倍大結集でいろんなものをくっつけた。れいわのような反消費税のシングルイシューだと議論が深まらない。しばらく野党協力は置いて立憲の側の主体性の強化が先決。

### ④連合との関係

## 2. 基盤たる労働組合の基礎体力と集票力の低下

[JAM への松上投稿から]

### (1) なぜ若年層中心に組合員に自民党支持が増えるのか

#### ○政党側の問題

立憲 主張がリベラルであることは伝わっているが、経済と生活をどう「改革」していこうとするのか一貫した柱が明確でないと、「いつまでそんなことばかりやっているのか」「他にもっと大事なことがあるだろう」とみられてしまう。さらに中途半端に「提案型」ならいよいよ与党との対抗軸がわからなくなってしまう。表面的でも社会の「改革」を前面に出す維新が伸ばしたのと対照的。

自民 安倍「アベノミクスでデフレ脱却」「同一労働同一賃金、日本から非正規という言葉はなくす」「働き方改革、長時間労働を規制する」など、矢継ぎ早に社会的な目標を示し、自分たちこそが「改革」を断行する勢力であるとアピール。岸田も「新しい資本主義」「賃金が上がる社会の実現」

しよせんは「やってる感アピール」、実質賃金は低下の一途、国内消費は縮小のまま。だが、「経済再生」と「生活向上（賃上げ）」という日本社会の中心課題を、野党よりもはるかに長期的・大々的に提示し続けてきたことは事実。この一点において、すでに野党は自民党に負けているのではないか。

#### ○労働組合側の問題

「夏のベア、物価高で高水準」、7～8月に3000円～2万円のベアを実施、インフレ手当を支給する企業も増えている（多いところは15万円）－ほとんど労働組合がなく、あっても組合が要求していないケースが多い。連合の最終集計では2022春闘での定昇含めた賃上げ額は2.07%、夏の賃上げ実施主要企業はこの水準を大きく上回る。

春闘で賃上げ実施の大手企業の多くは、「人材確保のために」「物価上昇に配慮した」。電気大手各社はわざわざ横並びで「組合の要求は初任給の2000円引き上げだったが、人材確保のためこれを大きく上回る木揚を実施した」とプレスリリース。

「労働組合はいったい何をやっているのか」「役に立っていないような組合はいらない」

### (2) 大手労組の「自民党への接近」はなぜ起こるのか

全トヨタ労連の関係者は『現状のままでは、業界の変化の速度に政策実現が追いつかず、党派を超えた活動が必要だ』と説明。「百年に一度の大競争時代」「企業が生きるか死ぬかの問題」（豊田章夫社長）に対して、迅速な国や自治体のバックアップは欠かせないというわけ。

なぜ、立憲民主党を軸とする野党との連携強化ではなく、与党との連携を模索する方向へ動いているのか。

「連合は2大政党制を大きな運動目標に掲げ、野党を応援してきたが、いまどういう状況か。国際社会も産業界も激変期に入り、政治も迅速な答えが求められているのに、国会審議を見てもスキャンダルの追及ばかり。とりわけ野党第1党の立憲民主党への落胆は大きい」（自動車総連関係者）

「自動車業界は非常に大きな危機感を持っているのに、野党の幹部は相変わらず『桜を見る会』とか『学術会議の任命問題』とか、それを中心に国会対策を構成してしまう。……そういうこと

ばかりじゃないんですけど、野党がそういう印象をみずから作り出してしまっていることに非常に歯がゆさを感じる全トヨタ労連の皆さん、一般国民の皆さんの思いは肌で感じます」（重徳和彦衆議院議員。立憲民主党所属。愛知12区選出）

これはトヨタグループだけの問題ではない。グローバルに激しさを増す競争の中でどうやって雇用を守るのか。どうやったら労働条件を守れるのか。そのことに真剣に向き合う政治でなければ、労働者からの信頼を得られないのは当然のこと。

「共産党嫌い」「左派嫌い」も、同様の根っこから生まれているように見える。

「何でも強硬に反対しているだけ」「民主主義やリベラルを振り回しているだけで、雇用も賃金も守れない」というイメージを持っている大企業労組幹部は多く、それが昔からの（冷戦時代の遺物の）反共主義イデオロギーと結びついてしまっているよう。

技術革新競争に伴い実際にどのようなリストラが起きているのか。労働者の雇用や労働条件をどう守ろうとしているのかといった基本的な情報を労働組合が、産別もしくはナショナルセンターの枠組みで共有する。野党各党もその情報を共有し、どのような政策が可能なのかを検討する場を設ける。そのような段階にまで進まなければ、労働者の政治戦線の統一は難しくなっているのではないか。

### （3）松上報告から

①労働組合の力量低下は、選挙の度に指摘され課題であり続けている。特に今回、自治労などは深刻な事態を数字で突きつけられているし、そもそも以下の実態は道内単組でも全く同一。

「組織内候補の支持を訴える組合ニュースを選挙期間中に1枚も配布できなかった。ポツポツと組合脱退者が出るような状況があり、組合員に対して政治や選挙のことまで話すと、脱退が加速するかもしれないと思い、話せなかった」「『組合に入るメリットが分からない』と言って、組合に入ってくれない新人が増えている。現状で職場の人に政治の話までするのは難しい」など。

組合からの働きかけの弱い状態では、組合員といえどもマスコミやネットニュースから受ける印象・イメージに影響され、世間一般の投票動向に流されていくことになる。特に若年層ほどその傾向が強くなる。

労組は日頃から賃金や雇用という最重要の問題でどれだけ闘えているのか？ 少なくとも「組合は頑張っている」「組合は必要」と職場の労働者に思われているのか？ 単組レベルであらためて日常の組織活動を点検する必要がある。

この、そもそもの（政治・選挙以前に）労組としての基礎体力が、まず基本的な課題。

②その上で、「今の組合はまったく頼りない」という嘆きだけでなく、政党側の課題も深刻。松上が指摘するように、厳しい競争下で企業の生き延びに駆り立てられる労働組合の現実を理解し、そこに与党にすぎるのではない選択肢を信頼関係を含めて作れるか、政党側に求められている課題も大きい。

③政党側と労働組合側でどのような努力が必要か。

（以下、連合の総括素案）

5. 連合の立ち位置を自覚し、政策に賛同する政党・政治家を支援する営みの追求

(1) ・ ・ 政局は極めて不透明だが、どのような状況になろうとも、連合はこれからも働く者・

生活者のための政策実現に向けた歩みを着実に進めていかなければならない。

その点で、連合は、「労働を中心とした福祉型社会」および「働くことを軸とする安心社会」という社会像を持ち続け、思いを同じくする民主党と協力関係を築き、選挙を含めた様々な活動を通じて信頼関係を醸成してきた。しかし、一方では、連合と政党との支援関係が常態化する中で、支援の前提条件となる政策協定が形骸化し、“支援し支援される”ことが当然のような緊張感のない間柄になってきてしまった面もあるのではないかと考える。また、民主党が政権から下野して以降、野党勢力が衰退する中で、働く者・生活者の立場に立った政策とは何か、それを政治の場で実現するための方法はいかなるものか、なぜ「二大政党的体制」をめざしているのかということについて、組合員との対話はもちろん、政党や議員との協議および認識合わせ、さらには、内外への発信が不足していたと認識する。

(2) 政権交代の機運が低下し続ける中であって、与党を応援した方がよいという組合員の意見もあると聞く。とりわけ今次参議院選挙をめぐるのは、与党との“接近”と煽り立てる報道が構成組織・地方連合会、組合員を混乱させ、不安にさせたことは否めない。「対応方針」にも記載のとおり、連合は、共産党を除く主要政党に対して、毎年度、予算と重点政策に関する要請を行っている。しかし、同時に、連合が求め続けているのは現与党に代わって政権を担い得る勢力である。そのことを、改めて明確に組織内外に発信していく必要があると考える。

さらに、国民生活が一向に上向かず、必要な情報や説明すら国民に届かない民主主義の危機ともいえる状況が続いてきた中で、本来責めを負うべき政権与党ではなく、明確な対立軸を示せずにいる野党に対して有権者の批判の矛先が向かう雰囲気も漂っている。そのような中で、野党は「批判か提案か」のバランスの確保に苦慮し、十分に存在感を示し切れていないが、行政監視機能の重要性はますます高まっている。一方で、連合をはじめ労働組合自身も社会の不条理に対して声を上げ、実際に行動を起こしているか、また、そのようなことを通じて組合員からの共感が得られ、期待に応えられる存在になっているかを率直に省みる必要がある。今一度、連合が置かれている現実に向き合い、本来の立ち位置を自覚したうえで、組合員に寄り添い、職場や生活の場における課題を丁寧にくみ上げ、政策として打ち出し、それに賛同する政党・政治家を支援していくという営みを追求することが、これから先の選挙を闘ううえでも重要である。

### 3. 全体的な戦略・戦術の考え方

#### (1) 協会本部（運営委員会議案、社会主義9月号小笠原巻頭論文）

##### 野党共闘の再構築

「課題は、立憲を筆頭にして立憲野党（共産・社民・れいわ）がそれぞれの主体性を強化しつつ、野党共闘の再構築をするしかない。」（その課題は岸田政権が維新、国民なども含めて巻き込みつつ、敵基地攻撃能力の保有、防衛費の増額など一路政治反動を推し進める動きと真正面から対峙する戦線の構築である。）「国民の命と暮らし、平和を守り、9条を頂点とした改憲を阻止する、ということである。」

「そのためには、立憲野党の院内共闘強化と並行して、それを支える平和フォーラムなど産別・労組、さらには脱原発、反基地闘争など全国に存在する反戦・平和の地域闘争などとの

共同闘争を組織することである。とりわけ、平和フォーラムの母体である旧総評系の産別・単産の再結集・強化が問われている。この結集、強化なくして立憲野党を軸とした幅広く、強固な統一戦線は出来得ない。」

(2) この提起は、率直に疑問。

○立憲の現状は、

- ・自らが何者か、何を指すか、という理念・ビジョンとセットで国民生活の“安全保障”を国民に響くように提起出来ず、
- ・与党に対して野党の連携・共闘に関しても、便宜的で中途半端なやり方を超えられず、結局、共闘もできず自らの支持も広げられず、
- ・これまでの支持層を固められず、新たな支持層の獲得もできず
- ・気づけば、党も周辺もこの程度まで痩せ細ってきている

○立憲の総括と今後は、

- ・対立軸を明確にする
- ・連合との関係強化と非正規、若年層、無党派との連携強化
- ・党組織の改革、人材育成、などを掲げた。

※間違っていないが、中途半端（根本的な認識の弱さ）

○この中で協会が重視すべきは、

- ・「労組の弱体化と立憲離れ」をどうしていくか。
- ・とりわけ、連合労働運動の再整備と連合に限らない労働者運動全体の体制整備
- ・それと、新たな不満・批判層との結びつきをつなげていくこと
- ・そのベースには、立憲自身の自覚と鍛錬が不可欠。

※この中で、必要な戦略が、立憲野党の共闘、反戦平和闘争、旧総評系の再結集を軸とした統一戦線づくり、なのか？ 「旧来的な護憲勢力に押し込められた」（山口）ことの繰り返しになるのでは？

※連合がまた裂きで今回の選挙も全く存在感を示せなかった影響は大きい。当面はそれぞれの支援が分かれたままの構図は一気の解消にはならないだろうが、すくなくとも働く者の政策要求実現で連合が力を発揮できる構造は整備していかないとダメ。

※「立憲野党」というネーミングで、立憲・共産・社民・れいわ、だけのグループ化をして、国民民主（玉木などは別にして、基盤としての民間労働運動）を排除するのではなく、労働運動サイドからの大きな統一をあきらめない、ことが大切。

#### 4. 実践的な課題

労働組合の立て直しと政治活動

党の基礎体力・組織力の強化

統一自治体選挙に向けて